

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳴海 輝正 TEL (03) 3262-6827  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池上 純哉 配当支払開始予定日 平成20年9月25日  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	10,585	△13.5	△28	—	△55	—	△139	—
19年6月中間期	12,232	3.5	26	△90.2	10	△96.0	△35	—
19年12月期	23,978	△3.7	110	△77.4	48	△89.8	△96	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△2,555	69	—	—
19年6月中間期	△647	19	—	—
19年12月期	△1,777	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △11百万円 19年6月中間期 △20百万円 19年12月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	7,807		1,744		22.3		32,021 85	
19年6月中間期	8,887		2,164		24.4		39,736 35	
19年12月期	8,836		1,979		22.4		36,350 28	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,744百万円 19年6月中間期 2,164百万円 19年12月期 1,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△882		△9		△59		1,453	
19年6月中間期	△910		22		116		1,453	
19年12月期	80		18		85		2,406	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	500	00	—	—	1,000	00	1,500	00
20年12月期	—	—	500	00	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,500	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,423	△6.5	89	△19.2	42	△13.5	△75	—	△1,376	96

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 57,319株 19年6月中間期 57,319株 19年12月期 57,319株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 2,851株 19年6月中間期 2,851株 19年12月期 2,851株
- （注）1株当たり中間（当期）純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	10,064	△15.0	△32	—	△41	—	△113	—
19年6月中間期	11,833	0.8	31	△88.7	49	△82.9	15	△90.9
19年12月期	23,094	△5.2	130	△74.9	125	△75.8	△100	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年6月中間期	△2,086	80						
19年6月中間期	292	61						
19年12月期	△1,841	10						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	7,673		1,787		23.3	32,818	90	
19年6月中間期	8,771		2,224		25.4	40,841	60	
19年12月期	8,664		1,993		23.0	36,598	62	

（参考）自己資本 20年6月中間期 1,787百万円 19年6月中間期 2,224百万円 19年12月期 1,993百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,200	△8.2	53	△59.4	11	△91.2	△82	—	△1,505	47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「当期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱や急速に進んだ円高・ドル安、さらには原油や原材料価格高騰などにより、企業の収益環境の悪化から民間設備投資が減速するなど、企業部門を中心に足踏み感を強めました。また、家計部門も雇用環境改善の動きが鈍るなか、ガソリンや食料品をはじめとする生活関連商品の値上げによる物価上昇に伴い個人消費が春先から伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、パソコンの販売台数は微増しているものの、レーザープリンタ、インクジェットプリンタともに販売は微減の状況にあり、消耗品でありますトナーカートリッジにおきましては、モノクロトナーカートリッジが微減傾向、カラートナーカートリッジが伸長傾向となっており、トナーカートリッジ全体では緩やかな伸長となっております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高騰等により仕入価格が上昇することに反して、環境面を意識した安価なリサイクル商品の拡大により価格競争が進行の一途を辿り、依然として企業収益が圧迫される厳しい状況が続いております。トナーカートリッジの卸販売は、販売価格の下落に伴い、市場全体の利益は縮小傾向にあり、エンドユーザーに販売している小売店でも同様の傾向が見受けられます。

このような状況のもと、当社グループは、仕入コストの低減、管理コストの削減に努めるとともに、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズ及び同社グループ各社の顧客基盤を最大限有効活用し、新たな販路の拡大に取り組んでまいりました。また、「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、新たな取扱商材の開拓に努めてまいりました。

海外では、平成20年5月、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司が、品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムのISO認証を取得し、国際基準に基づく業務レベルの向上や環境に対して積極的に配慮を行う社会的な貢献のできる企業活動を推進することにより、顧客への信頼向上を図ってまいりました。

しかしながら、前連結会計年度における当社グループ主要取引先の会社解散に起因する売上減少分をカバーするまでには至らず、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,585百万円（前年同期比13.5%減）となりました。売上高の減少により売上総利益が大きく落ち込み、加えて業界内での自然淘汰が進行している厳しい状況において、リスク認識のもと営業債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増した事等により販売費及び一般管理費が膨らみ、営業損失28百万円（前年同期は営業利益26百万円）、経常損失55百万円（前年同期は経常利益10百万円）となりました。また、特別損失として当社が保有する投資有価証券（匿名組合出資金：不動産ファンド）の評価の見直しを実施いたしました結果、米国サブプライム問題に端を発した不動産市況の悪化により出資金が返還されない可能性が高いと判断し、財務の健全性の観点から投資損失引当金を計上したこと等により、中間純損失は139百万円（前年同期は中間純損失35百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

#### 【マーケティングサプライ事業】

マーケティングサプライ事業では、主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上が低迷し、商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ6,608百万円、インクジェットカートリッジ2,257百万円、MRO436百万円、その他売上764百万円となりました。利益面では、リスク認識のもと営業債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増したため営業費用が膨らみ、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は10,067百万円、営業損失は21百万円となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業では、国内ではラベリング用品の売上が順調に推移し、売上高は392百万円となりました。海外では、前連結会計年度において中国香港に新たに設立した海伯力（香港）有限公司の売上が寄与し、売上高は150百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は542百万円、営業損失は12百万円となりました。

**(当期の見通し)**

わが国経済は、引き続きサブプライム問題に端を発した米国経済の減速及び、新興国のインフレ抑制のための金融引締め政策の影響が徐々に広がると見込まれることなどから、世界経済の成長は緩やかなものに留まると予想され、このため、わが国経済も、方向性の乏しい踊り場局面での推移が続くものと予想されます。

当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、国内のレーザプリンタは、モノクロからカラーへの買い替え需要が一巡し、モノクロレーザプリンタの稼働台数の減少度合いは、緩やかな傾向となり、カラーレーザプリンタの稼働台数も今後は横ばい傾向にあります。それに伴って、モノクロトナーカートリッジ販売も微減傾向とはいえ、底堅く推移し、カラートナーカートリッジ販売も緩やかな伸長に移行していくと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは、調達から販売に至るまでの従来の方針や業務プロセスを最適化することにより、収益性の向上、強固な管理体制の構築、コスト削減を推進してまいります。同時に、新商品の取扱いの拡充、さらには新事業への展開を図り、既存取引先への販売強化及び新規取引先の開拓に努めてまいります。また、親会社となった株式会社エフティコミュニケーションズとそのグループ各社の豊富な顧客基盤を最大限に活用し、シナジー効果を追求してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,423百万円、営業利益89百万円、経常利益42百万円、当期純損失75百万円を見込んでおり、平成20年8月8日公表の「特別損失の発生、平成20年12月期中間(連結・単独)業績予想との差異及び通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」での業績予想に変更はありません。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当中間連結会計期間末の資産につきましては、たな卸資産の増加があった一方で、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、7,807百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ793百万円減少し、6,063百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純損失の計上及び配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、1,744百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加と仕入債務の減少等により資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ952百万円減少(前年同期は767百万円の減少)し、当中間連結会計期間末は、1,453百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は882百万円(前年同期は910百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額583百万円、仕入債務の減少額550百万円、未払金の減少額276百万円があった一方で、売上債権の減少額615百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円(前年同期は22百万円の獲得)となりました。これは主に、定期性預金の払戻による収入25百万円と貸付金の回収による収入21百万円があった一方で、定期性預金の預入による支出47百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円(前年同期は116百万円の獲得)となりました。これは、配当金の支払額54百万円と長期借入金の返済による支出5百万円があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	22.9	22.6	22.4	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	48.8	17.7	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.8	44.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.0	1.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株価時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年12月期及び平成20年6月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、平成20年12月期の中間期末配当金におきましては、1株当たり500円とさせていただきたいと存じます。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化により業績を回復し、安定した株式配当が維持できるよう最善の努力を傾注してまいります。

## (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

## ① 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの中間連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の中間財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ デリバティブ取引のリスク**

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**⑤ 中国事業について**

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司ならびに持分法適用関連会社である海伯力物流（上海）有限公司が、中国において新規事業を積極的に展開しております。しかしながら、新規事業においては必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥ 商品在庫のリスク**

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ 特定商品への依存に関するリスク**

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧ 主要な販売先への依存に関するリスク**

当社グループは売上高の約50%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨ 販売先の信用リスク**

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

**⑩ 価格競争**

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑪ 情報管理に関するリスク**

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑫ 税効果について**

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

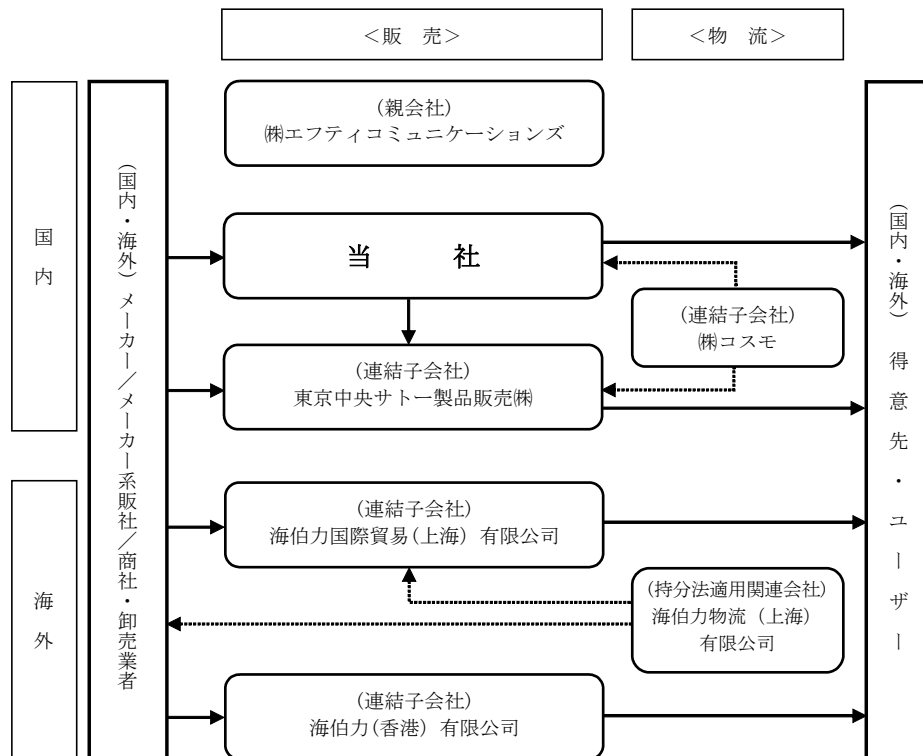
### その他の事業

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っております。同じく、連結子会社の海伯力（香港）有限公司は、当社中国ビジネスを推進するための戦略子会社としてファニチャー販売等を行っております。また、持分法適用関連会社の海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

(注) → 商品の流れ  
 ..... サービスの提供



## 関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	772百万円	情報通信機器・ソフトウェアの販売、 携帯ショップ運営、 I S P ・ A S P サービス提供	(被所有) 51.0	業務提携等

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
海伯力国際貿易 (上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	工業用消耗品販売	100.0	中国における当社グループの 販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売 株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け 負う。 役員の兼任 1名 資金援助あり。
海伯力 (香港) 有限公司	中国 香港	10千HK\$	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための 戦略子会社。 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
海伯力物流 (上海) 有限公司	中国 上海市	127百万円	倉庫・配達業	45.6	中国における当社グループ の物流を統括している。 役員の兼任 2名



### 3. 経営方針

#### (1) 経営理念

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

##### ○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

##### ○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

##### ○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループはこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、企業間競争の激化は避けられない状況にあります。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① グループ企業との連携強化

強固な経営基盤を確立するため、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズのグループ各社が抱える豊富なエンドユーザーの幅広いニーズを取り込むことに努めてまいります。

また、当社グループ会社との連携を強化し、従来のオフィス用品市場のなかでのマーケティングサプライ品の販売から店舗・工場・倉庫等へ事業ドメインの拡大を図り、新たな顧客層の開拓に努めてまいります。

##### ② 市場ニーズに対応した取扱商品の拡大

オフィスでのモノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが急速に進むなか、当社グループ主力商品でありますトナーカートリッジもカラートナーの需要が急拡大しており、従来にも増してカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。

また、従来の固定観念にとらわれることなく新商品の発掘に努め、市場ニーズに合致する商品の取扱を増やし、利益率の向上を図ってまいります。

##### ③ ローコストオペレーションの推進

安定した収益体質を構築するため、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズの経営資源を最大限活用することにより、管理コストの削減に取り組んでまいります。

##### ④ グローバルマーケティングの展開

ビジネスチャンスが見込まれる中国市場において、内包するリスクを徹底管理した上で、ビジネス展開を実践してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円（年）を目標としております。（単体ベース）

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,546,143	89.9	1,584,933	91.3	2,516,707	93.2	
2. 受取手形及び売掛金		4,142,328		3,145,876		3,759,447		
3. たな卸資産		2,164,500		2,237,451		1,653,656		
4. その他		319,949		197,262		325,388		
貸倒引当金		△180,784		△34,240		△16,114		
流動資産合計		7,992,138		7,131,284		8,239,086		
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	86,003	10.1	76,770	8.7	81,726	6.8	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		208,011		57,734		67,356		
(2) その他		28,913		17,422		21,449		88,805
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	207,838	165,660	185,821					
(2) その他	419,789	585,114	296,872					
貸倒引当金	△55,567	△126,402	△55,499					
投資損失引当金	—	572,061	△100,000	524,372	—	427,195		
固定資産合計		894,989		676,299		597,727		
資産合計		8,887,127	100.0	7,807,584	100.0	8,836,813	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,552,039		2,232,437		2,778,552	
2. 短期借入金		900,000		900,000		900,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		8,676		1,607,944		8,676	
4. 賞与引当金		7,164		5,028		5,730	
5. その他		240,324		181,444		419,863	
流動負債合計		3,708,203	41.7	4,926,854	63.1	4,112,822	46.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,708,667		1,100,000		2,704,329	
2. 退職給付引当金		24,294		26,131		26,097	
3. その他		281,603		10,432		13,637	
固定負債合計		3,014,564	33.9	1,136,563	14.6	2,744,064	31.1
負債合計		6,722,768	75.6	6,063,417	77.7	6,856,886	77.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		628,733		628,733		628,733	
2. 資本剰余金		366,833		366,833		366,833	
3. 利益剰余金		1,388,254		1,105,774		1,299,446	
4. 自己株式		△349,727		△349,727		△349,727	
株主資本合計		2,034,094	22.9	1,751,614	22.4	1,945,285	22.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,301		△13,899		△9,674	
2. 繰延ヘッジ損益		110,369		△4,602		31,246	
3. 為替換算調整勘定		18,594		11,053		13,068	
評価・換算差額等合計		130,265	1.5	△7,448	△0.1	34,641	0.4
純資産合計		2,164,359	24.4	1,744,166	22.3	1,979,926	22.4
負債純資産合計		8,887,127	100.0	7,807,584	100.0	8,836,813	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,232,089	100.0	10,585,767	100.0	23,978,045	100.0
II 売上原価		11,245,352	91.9	9,722,114	91.8	22,143,108	92.3
売上総利益		986,737	8.1	863,652	8.1	1,834,937	7.7
III 販売費及び一般管理費	※1	960,526	7.9	891,983	8.4	1,724,763	7.2
営業利益又は営業損失 (△)		26,210	0.2	△28,330	△0.3	110,174	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,099		3,437		6,084	
2. 受取配当金		4,856		7,011		5,670	
3. 為替差益		6,213		—		—	
4. 有価証券売却益		15,611		—		15,611	
5. 還付加算金		—		2,162		—	
6. その他		3,329	0.3	4,253	0.2	12,043	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,561		29,669		57,504	
2. 持分法による投資損失		20,877		11,559		42,762	
3. その他		219	0.4	2,482	0.4	763	0.4
経常利益又は経常損失 (△)		10,662	0.1	△55,176	△0.5	48,552	0.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		527		—	
2. 投資有価証券売却益		28,676		—		28,676	
3. その他		—	0.2	—	0.0	63,410	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	817		126		2,523	
2. 貸倒引当金繰入額		54,277		—		—	
3. 投資損失引当金繰入額		—		100,000		—	
4. 減損損失	※4	—		—		116,384	
5. その他		—	0.4	3,908	1.0	539	0.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)		△15,756	△0.1	△158,683	△1.5	21,192	0.1
法人税、住民税及び事業 税		72,901		7,810		65,106	
法人税等調整額		△53,423	0.2	△27,289	△0.2	52,893	0.5
中間(当期)純損失 (△)		△35,234	△0.3	△139,203	△1.3	△96,808	△0.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	627,300	365,400	1,505,132	△349,727	2,148,105
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	△81,643	—	△81,643
中間純損失	—	—	△35,234	—	△35,234
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,433	1,433	△116,877	—	△114,011
平成19年6月30日 残高(千円)	628,733	366,833	1,388,254	△349,727	2,034,094

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,643
中間純損失	—	—	—	—	△35,234
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,586	17,650	6,786	18,849	18,849
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,586	17,650	6,786	18,849	△95,161
平成19年6月30日 残高(千円)	1,301	110,369	18,594	130,265	2,164,359

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	628,733	366,833	1,299,446	△349,727	1,945,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△54,468	-	△54,468
中間純損失	-	-	△139,203	-	△139,203
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	△193,671	-	△193,671
平成20年6月30日 残高(千円)	628,733	366,833	1,105,774	△349,727	1,751,614

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	△9,674	31,246	13,068	34,641	1,979,926
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△54,468
中間純損失	-	-	-	-	△139,203
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,224	△35,849	△2,015	△42,089	△42,089
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,224	△35,849	△2,015	△42,089	△235,760
平成20年6月30日 残高(千円)	△13,899	△4,602	11,053	△7,448	1,744,166

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	1,505,132	△349,727	2,148,105
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	△108,877	—	△108,877
当期純損失	—	—	△96,808	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	△205,685	—	△202,819
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	1,299,446	△349,727	1,945,285

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	—	△96,808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△76,774
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△16,562	△61,472	1,261	△76,774	△279,593
平成19年12月31日 残高 (千円)	△9,674	31,246	13,068	34,641	1,979,926

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)		△15,756	△158,683	21,192
2 減価償却費		10,164	9,006	19,991
3 のれん償却額		26,001	9,622	52,002
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		150,153	89,029	△14,584
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		687	△702	△746
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,718	33	△2,915
7 投資損失引当金の増減額 (減少: △)		—	100,000	—
8 受取利息及び受取配当金		△7,956	△10,448	△11,754
9 支払利息		27,561	29,669	57,504
10 固定資産除却損		817	126	2,523
11 固定資産売却益		—	△527	—
12 有価証券売却益		△15,611	—	△15,611
13 投資有価証券売却益		△28,676	—	△28,676
14 投資有価証券評価損		—	2,930	539
15 減損損失		—	—	116,384
16 持分法による投資損失		20,877	11,559	42,762
17 売上債権の増減額 (増加: △)		532,743	615,262	915,157
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△250,428	△583,954	259,303
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,128,906	△550,469	△909,462
20 未払金の増減額 (減少: △)		—	△276,366	—
21 破産更生債権等の増減額 (増加: △)		—	△181,358	—
22 その他		△80,274	△27,015	△121,099
小計		△763,322	△922,287	382,510
利息及び配当金の受取額		8,012	10,262	10,786
利息の支払額		△25,685	△30,423	△55,702
法人税等の支払額		△129,608	△11,806	△256,725
還付法人税等の受取額		—	71,924	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△910,603	△882,329	80,869



		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入による支出		△6,924	△47,738	△25,434
2 定期性預金の払戻による収入		8,015	25,888	8,015
3 有価証券の取得による支出		△299,095	—	△299,095
4 有価証券の償還による収入		300,000	—	300,000
5 投資有価証券の取得による支出		△178,535	△300	△120,775
6 投資有価証券の売却による収入		204,968	—	204,968
7 有形固定資産の取得による支出		△5,022	△800	△8,540
8 有形固定資産の売却による収入		—	2,825	1,191
9 無形固定資産の取得による支出		△5,084	—	△3,780
10 貸付金の回収による収入		—	21,868	487
11 事業譲渡による収入		10,913	—	10,535
12 その他		△7,014	△11,351	△49,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,220	△9,609	18,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,100,000	—	1,100,000
2 長期借入金の返済による支出		△904,338	△5,061	△908,676
3 株式の発行による収入		2,834	—	2,834
4 配当金の支払額		△81,513	△54,709	△109,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,982	△59,770	85,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,341	△1,091	764
V 現金及び現金同等物の増減額		△767,059	△952,800	184,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,221,036	2,406,032	2,221,036
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,453,977	1,453,231	2,406,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 海伯力物流(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力(香港)有限公司 なお、株式会社コスモは、当中間連結会計期間において有限会社コスモから組織変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力(香港)有限公司 なお、海伯力(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 海伯力物流(上海)有限公司 なお、海伯力物流(上海)有限公司については、新規設立により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流(上海)有限公司 なお、海伯力物流(上海)有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより持分法を適用しております。同社は、平成19年12月に増資を行ったため当社持分割合が減少し、当連結会計年度末において非連結子会社から関連会社になっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 ③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「還付加算金」の金額は45千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」(減少:△)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」(減少:△)は△23,668千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」(増加:△)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額」(増加:△)は△61,449千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は242千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,298千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,926千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,225千円
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,671千円 支払手形 1,651千円</p>	※2. —	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,882千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">91,466千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">99,796千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">237,402千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">93,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,080千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,001千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">817千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	発送配達費	91,466千円	販売促進費	99,796千円	給料手当	237,402千円	地代家賃	93,721千円	賞与引当金繰入額	7,164千円	退職給付費用	9,895千円	貸倒引当金繰入額	96,080千円	のれん償却額	26,001千円	工具器具備品	817千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">89,376千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">242,757千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">103,186千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,702千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,116千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	発送配達費	89,376千円	給料手当	242,757千円	地代家賃	103,186千円	賞与引当金繰入額	5,028千円	退職給付費用	8,702千円	貸倒引当金繰入額	89,116千円	車両運搬具	527千円	工具器具備品	126千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">181,888千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">478,115千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">196,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">52,002千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京中央サトー製品販売株式会社 (東京都千代田区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>114,653</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">116,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは投資先(関係会社)ごとに資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、東京中央サトー製品販売の業績等を鑑み、投資回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しており、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、リース資産については0円として評価し減損しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、6.5%であります。</p>	発送配達費	181,888千円	給料手当	478,115千円	地代家賃	196,204千円	賞与引当金繰入額	5,730千円	退職給付費用	18,485千円	貸倒引当金繰入額	516千円	のれん償却額	52,002千円	建物	138千円	車両運搬具	1千円	工具器具備品	812千円	ソフトウェア	1,571千円	合計	2,523千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京中央サトー製品販売株式会社 (東京都千代田区)	その他	のれん	114,653	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731	合 計			116,384
発送配達費	91,466千円																																																																											
販売促進費	99,796千円																																																																											
給料手当	237,402千円																																																																											
地代家賃	93,721千円																																																																											
賞与引当金繰入額	7,164千円																																																																											
退職給付費用	9,895千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	96,080千円																																																																											
のれん償却額	26,001千円																																																																											
工具器具備品	817千円																																																																											
発送配達費	89,376千円																																																																											
給料手当	242,757千円																																																																											
地代家賃	103,186千円																																																																											
賞与引当金繰入額	5,028千円																																																																											
退職給付費用	8,702千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	89,116千円																																																																											
車両運搬具	527千円																																																																											
工具器具備品	126千円																																																																											
発送配達費	181,888千円																																																																											
給料手当	478,115千円																																																																											
地代家賃	196,204千円																																																																											
賞与引当金繰入額	5,730千円																																																																											
退職給付費用	18,485千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	516千円																																																																											
のれん償却額	52,002千円																																																																											
建物	138千円																																																																											
車両運搬具	1千円																																																																											
工具器具備品	812千円																																																																											
ソフトウェア	1,571千円																																																																											
合計	2,523千円																																																																											
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																									
東京中央サトー製品販売株式会社 (東京都千代田区)	その他	のれん	114,653																																																																									
東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731																																																																									
合 計			116,384																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,280	39	—	57,319
合計	57,280	39	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(注) 普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

## 2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成20年6月30日	平成20年9月25日



前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,280	39	—	57,319
合計	57,280	39	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(注) 普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成19年6月30日	平成18年9月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	利益剰余金	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,546,143千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △92,165千円 現金及び現金同等物 <u>1,453,977千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,584,933千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △131,702千円 現金及び現金同等物 <u>1,453,231千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,516,707千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △110,675千円 現金及び現金同等物 <u>2,406,032千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,933</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>8,737</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>15,670</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	22,539	15,670	6,868	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>11,358</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,105</td> <td>11,358</td> <td>1,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	11,358	1,747	合計	13,105	11,358	1,747	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>10,047</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,105</td> <td>10,047</td> <td>3,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,105	10,047	3,058	合計	13,105	10,047	3,058
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	9,433	6,933	2,500																																							
工具器具備品	13,105	8,737	4,368																																							
合計	22,539	15,670	6,868																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	13,105	11,358	1,747																																							
合計	13,105	11,358	1,747																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	13,105	10,047	3,058																																							
合計	13,105	10,047	3,058																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>2,662 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,456 千円</td> </tr> </table>	一年内	2,662 千円	一年超	1,793 千円	合計	4,456 千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793 千円</td> </tr> </table>	一年内	1,793 千円	一年超	—	合計	1,793 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>2,679 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>449 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,129 千円</td> </tr> </table>	一年内	2,679 千円	一年超	449 千円	合計	3,129 千円																						
一年内	2,662 千円																																									
一年超	1,793 千円																																									
合計	4,456 千円																																									
一年内	1,793 千円																																									
一年超	—																																									
合計	1,793 千円																																									
一年内	2,679 千円																																									
一年超	449 千円																																									
合計	3,129 千円																																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,120 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,032 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,120 千円	減価償却費相当額	2,032 千円	支払利息相当額	56 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,351 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,310 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,351 千円	減価償却費相当額	1,310 千円	支払利息相当額	16 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,343 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,472 千円	減価償却費相当額	3,343 千円	支払利息相当額	81 千円																						
支払リース料	2,120 千円																																									
減価償却費相当額	2,032 千円																																									
支払利息相当額	56 千円																																									
支払リース料	1,351 千円																																									
減価償却費相当額	1,310 千円																																									
支払利息相当額	16 千円																																									
支払リース料	3,472 千円																																									
減価償却費相当額	3,343 千円																																									
支払利息相当額	81 千円																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>815 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793 千円</td> </tr> </table>	一年内	978 千円	一年超	815 千円	合計	1,793 千円	<p>2. ————</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>326 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304 千円</td> </tr> </table>	一年内	978 千円	一年超	326 千円	合計	1,304 千円																												
一年内	978 千円																																									
一年超	815 千円																																									
合計	1,793 千円																																									
一年内	978 千円																																									
一年超	326 千円																																									
合計	1,304 千円																																									
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失については内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	60,737	65,992	5,255
合計	60,737	65,992	5,255

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	39,345
その他有価証券	
非上場株式	102,500

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	38,038	25,946	△12,091
その他	19,746	14,080	△5,665
合計	57,784	40,027	△17,757

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,930千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,133
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	100,000

(注) その他有価証券のうち匿名組合出資金に対して、当中間連結会計期間において投資損失引当金を設定しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	40,667	32,241	△8,425
その他	19,971	16,164	△3,807
合計	60,638	48,405	△12,232

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損539千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34,916
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,046,458	539,309	10,585,767	—	10,585,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,396	3,394	24,791	△24,791	—
計	10,067,855	542,704	10,610,559	△24,791	10,585,767
営業費用	10,089,010	554,810	10,643,821	△29,723	10,614,098
営業利益又は営業損失 (△)	△21,155	△12,106	△33,262	4,931	△28,330

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 従来、当社グループは、マーケティングサプライ事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、事業の種類別セグメント情報の重要性が増したことから、当中間会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	39,736円34銭	32,021円85銭	36,350円27銭
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)	△647円18銭	△2,555円69銭	△1,777円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△35,234	△139,203	△96,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△35,234	△139,203	△96,808
期中平均株式数(株)	54,442	54,468	54,445
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,136個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,356,939		1,339,028		2,283,086	
2 受取手形	※3	75,428		71,104		77,817	
3 売掛金		3,938,307		2,916,824		3,521,889	
4 たな卸資産		2,098,830		2,177,555		1,607,313	
5 その他	※2	275,333		159,879		306,375	
貸倒引当金		△180,717		△33,500		△15,700	
流動資産合計		7,564,122	86.2	6,630,892	86.4	7,780,783	89.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	69,048		64,922		65,304	
2 無形固定資産		26,536		15,538		19,353	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		157,752		136,427		142,775	
(2) 関係会社株式		596,648		626,285		626,285	
(3) その他		413,469		641,270		299,731	
貸倒引当金		△56,335		△127,235		△55,335	
投資損失引当金		—		△314,506		△214,506	
投資その他の資産合計		1,111,535		962,241		798,950	
固定資産合計		1,207,120	13.8	1,042,702	13.6	883,607	10.2
資産合計		8,771,243	100.0	7,673,594	100.0	8,664,390	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,423,992		2,081,932		2,625,243	
2 短期借入金		900,000		900,000		900,000	
3 1年以内返済予定長期借入金		—		1,600,000		—	
4 賞与引当金		6,072		5,028		4,900	
5 その他	※2	213,241		166,127		404,124	
流動負債合計		3,543,306	40.4	4,753,088	61.9	3,934,268	45.4
II 固定負債							
1 長期借入金		2,700,000		1,100,000		2,700,000	
2 退職給付引当金		21,772		22,493		23,030	
3 その他		281,603		10,432		13,637	
固定負債合計		3,003,376	34.2	1,132,926	14.8	2,736,667	31.6
負債合計		6,546,682	74.6	5,886,014	76.7	6,670,936	77.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		628,733	7.2	628,733	8.2	628,733	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		366,833		366,833		366,833	
資本剰余金合計		366,833	4.2	366,833	4.8	366,833	4.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		17,560		17,560		17,560	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		150,200		150,200		150,200	
繰越利益剰余金		1,298,396		986,842		1,154,974	
利益剰余金合計		1,466,156	16.7	1,154,602	15.1	1,322,734	15.3
4 自己株式		△349,727	△4.0	△349,727	△4.6	△349,727	△4.0
株主資本合計		2,111,995	24.1	1,800,442	23.5	1,968,574	22.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,194	0.0	△8,260	△0.1	△6,367	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		110,369	1.3	△4,602	△0.1	31,246	0.4
評価・換算差額等合計		112,564	1.3	△12,862	△0.2	24,879	0.3
純資産合計		2,224,560	25.4	1,787,579	23.3	1,993,453	23.0
負債純資産合計		8,771,243	100.0	7,673,594	100.0	8,664,390	100.0



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,833,990	100.0	10,064,601	100.0	23,094,128	100.0
II 売上原価		10,946,298	92.5	9,320,059	92.6	21,473,927	93.0
売上総利益		887,691	7.5	744,541	7.4	1,620,201	7.0
III 販売費及び一般管理費		856,202	7.2	777,257	7.7	1,489,781	6.4
営業利益又は営業損失 (△)		31,488	0.3	△32,715	△0.3	130,419	0.6
IV 営業外収益	※1	45,134	0.3	26,976	0.3	59,061	0.2
V 営業外費用	※2	27,537	0.2	35,556	0.4	64,043	0.3
経常利益又は経常損失 (△)		49,085	0.4	△41,295	△0.4	125,437	0.5
VI 特別利益	※3	28,676	0.2	—	0.0	73,676	0.3
VII 特別損失	※ 4,5	54,277	0.4	102,930	1.0	218,509	0.9
税引前中間純利益又は税 引前中間(当期)純損失 (△)		23,485	0.2	△144,225	△1.4	△19,394	△0.1
法人税、住民税及び事業 税		64,000		1,200		50,000	
法人税等調整額		△56,445	7,554	0.1	△31,761	△30,561	0.3
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)		15,930	0.1	△113,664	△1.1	△100,256	△0.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	△349,727	2,174,842	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,433	1,433	1,433	—	—	—	—	—	2,866	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△81,643	△81,643	—	△81,643	
中間純利益	—	—	—	—	—	15,930	15,930	—	15,930	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	1,433	—	—	△65,713	△65,713	—	△62,846	
平成19年6月30日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,298,396	1,466,156	△349,727	2,111,995	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	△81,643
中間純利益	—	—	—	15,930
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△6,081	17,650	11,568	11,568
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,081	17,650	11,568	△51,277
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,194	110,369	112,564	2,224,560

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,154,974	1,322,734	△349,727	1,968,574	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△54,468	△54,468	-	△54,468	
中間純損失	-	-	-	-	-	△113,664	△113,664	-	△113,664	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△168,132	△168,132	-	△168,132	
平成20年6月30日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	986,842	1,154,602	△349,727	1,800,442	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△6,367	31,246	24,879	1,993,453
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△54,468
中間純損失	-	-	-	△113,664
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△1,893	△35,849	△37,742	△37,742
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,893	△35,849	△37,742	△205,874
平成20年6月30日 残高 (千円)	△8,260	△4,602	△12,862	1,787,579

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	△349,727	2,174,842	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,433	1,433	1,433	—	—	—	—	—	2,866	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△108,877	△108,877	—	△108,877	
当期純損失	—	—	—	—	—	△100,256	△100,256	—	△100,256	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	1,433	—	—	△209,134	△209,134	—	△206,267	
平成19年12月31日 残高 (千円)	628,733	366,833	366,833	17,560	150,200	1,154,974	1,322,734	△349,727	1,968,574	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,866
剰余金の配当	—	—	—	△108,877
当期純損失	—	—	—	△100,256
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△14,643	△61,472	△76,116	△76,116
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,643	△61,472	△76,116	△282,384
平成19年12月31日 残高 (千円)	△6,367	31,246	24,879	1,993,453

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 なお、この変更による損益 に与える影響はありません。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年間） に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年3月 31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上し ております。 なお、この変更による損益に 与える影響はありません。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 なお、この変更による損益 に与える影響はありません。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失214,506千円の増加となっております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> <li>…為替予約取引</li> <li>…金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…借入金利息</li> </ul> </li> </ul>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は108,788千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,054千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,745千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,059千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————
※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,942千円	※3. —————	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,227千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,254千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,611千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,448千円	受取配当金	13,254千円	有価証券売却益	15,611千円	<p>※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,335千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,409千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,335千円	受取配当金	15,409千円	<p>※1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,913千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,611千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">17,091千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,054千円	受取配当金	13,913千円	有価証券売却益	15,611千円	経営指導料収入	17,091千円
受取利息	2,448千円																			
受取配当金	13,254千円																			
有価証券売却益	15,611千円																			
受取利息	2,335千円																			
受取配当金	15,409千円																			
受取利息	4,054千円																			
受取配当金	13,913千円																			
有価証券売却益	15,611千円																			
経営指導料収入	17,091千円																			
<p>※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">27,320千円</td> </tr> </table>	支払利息	27,320千円	<p>※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">29,539千円</td> </tr> </table>	支払利息	29,539千円	<p>※2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">57,079千円</td> </tr> </table>	支払利息	57,079千円												
支払利息	27,320千円																			
支払利息	29,539千円																			
支払利息	57,079千円																			
<p>※3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">28,676千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	28,676千円	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">14,680千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">28,676千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td style="text-align: right;">30,319千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	14,680千円	投資有価証券売却益	28,676千円	保険解約益	30,319千円										
投資有価証券売却益	28,676千円																			
貸倒引当金戻入益	14,680千円																			
投資有価証券売却益	28,676千円																			
保険解約益	30,319千円																			
<p>※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,277千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	54,277千円	<p>※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	投資損失引当金繰入額	100,000千円	<p>※4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214,506千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	138千円	工具器具備品	22千円	ソフトウェア	1,571千円	投資損失引当金繰入額	214,506千円				
貸倒引当金繰入額	54,277千円																			
投資損失引当金繰入額	100,000千円																			
固定資産除却損																				
建物	138千円																			
工具器具備品	22千円																			
ソフトウェア	1,571千円																			
投資損失引当金繰入額	214,506千円																			
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">遊休資産について、各物件単位でグルーピングしております。遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、0円として評価し減損しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731										
場所	用途	種類	金額 (千円)																	
東京都千代田区	遊休資産	リース資産	1,731																	
<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,166千円	無形固定資産	4,231千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,814千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,685千円	無形固定資産	3,814千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,868千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,750千円	無形固定資産	7,868千円						
有形固定資産	3,166千円																			
無形固定資産	4,231千円																			
有形固定資産	2,685千円																			
無形固定資産	3,814千円																			
有形固定資産	6,750千円																			
無形固定資産	7,868千円																			



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	11,358	1,747	工具器具備品	13,105	10,047	3,058
工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	13,105	11,358	1,747	合計	13,105	10,047	3,058
合計	22,539	15,670	6,868								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			2,662 千円	一年以内			1,793 千円	一年以内			2,679 千円
一年超			1,793 千円	一年超			—	一年超			449 千円
合計			4,456 千円	合計			1,793 千円	合計			3,129 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			2,120 千円	支払リース料			1,351 千円	支払リース料			3,472 千円
減価償却費相当額			2,032 千円	減価償却費相当額			1,310 千円	減価償却費相当額			3,343 千円
支払利息相当額			56 千円	支払利息相当額			16 千円	支払利息相当額			81 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. ————				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
一年以内			978 千円					一年以内			978 千円
一年超			815 千円					一年超			326 千円
合計			1,793 千円					合計			1,304 千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失については内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在) 及び前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	40,841円60銭	32,818円89銭	36,598円62銭
1株当たり中間純利益 金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 (△)	292円61銭	△2,086円80銭	△1,841円09銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額	291円87銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1 株当たり中間純損失金額であ るため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失金額であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	15,930	△113,664	△100,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当 期)純損失(△) (千円)	15,930	△113,664	△100,256
期中平均株式数 (株)	54,442	54,468	54,455
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	137	—	—
(うち新株予約権)	(137)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,086個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権940個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左